



**株式会社 千葉銀行**

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2  
TEL.043-245-1111(代表)  
<http://www.chibabank.co.jp/>  
平成15年6月発行



皆さまと、地域とともに **60**年

## ご挨拶

平素より千葉銀行をご利用、お引き立ていただき、まことにありがとうございます。  
ます。

当行は、お陰さまで本年3月に創立60周年を迎えることができました。この間、千葉県経済の発展とともに成長し、地域のリーディングバンクとして今日の経営基盤を築いてまいりました。これもひとえに、皆さまの温かいご支援、ご愛顧の賜ものと深く感謝しております。

引き続き、皆さまの一層のご支援、お引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

平成15年6月

取締役頭取 **早川 恒雄**



## 目次

ご挨拶	1
中期経営計画	3
頭取メッセージ	4
財務諸表(連結)	9
財務諸表(単体)	11
株式の状況	13
ちばぎんネットワーク	14

## 皆さまと、地域とともに60年

当行では、地域の皆さまへの感謝の気持ちを込めて、「緑」企業「信頼」という地域社会にとってかけがえのない大切なものを育てる、60周年記念事業を展開しています。

私たちは緑を育てます



緑化関連事業

「育てます 大切なもの」

私たちは企業を育てます



ベンチャー育成支援事業

私たちは信頼を育てます



CS向上活動

## 千葉銀行のプロフィール(単体)

平成15年3月31日現在

創立	昭和18年3月
拠点	国内 161店舗(本支店141、出張所12、特別出張所6、 仮想店舗2) 店舗外現金自動設備10,131か所(うちコンビニ ATM「E-net」4,714か所、アイワイバンク 銀行との提携による共同ATM5,160か所) 両替出張所2か所 海外 3店舗(ニューヨーク、香港、ロンドン) 2駐在員事務所(上海、シンガポール)
従業員数	3,623人(従業員数には出向者、嘱託および 臨時従業員を含んでおりません。)
総資産	8兆120億円
預金	7兆1,749億円
貸出金	5兆6,064億円
資本金	1,210億円
発行済株式数	845,521千株
自己資本比率	単体10.24% 連結10.42%

諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。



# 中期経営計画 創造とスピードの100週間

活動期間：2003年4月から2005年3月まで

当行は、財務の柔軟性と高い収益力を兼ね備え、地域の皆さまからこれまで以上に高いご信頼をいただける、「銀行経営のベストプラクティス」を目指し、「スピード」と高い創造力を発揮しながら、「中期経営計画『創造とスピードの100週間』」を実施してまいります。

### 経営指針(ちばぎんブランド)

**最も質の高い「地域の総合金融サービスグループ」**

- 連結当期利益の持続的拡大
- グループによる高度なトータルソリューションの提供
- ステークホルダーの価値(満足度)向上につながる継続的な自己改革

### 主要課題

持続的な収益力強化	経営システムの変革
1. 収益構造の変革 個人向けビジネスへの経営資源シフト・集中等による収益拡大 法人向けビジネスにおける経済的付加価値の向上 地公体等向けビジネスの抜本的見直し マーケット運用力の強化 2. 経費の削減	1. 収益構造変革のための営業体制構築 2. 収益管理体制の一新 3. ガバナンス体制の再構築 4. 新人事制度の定着化等による活力ある組織への変革 5. 高度なリスク管理体制・コンプライアンス体制の構築 6. お客様満足度の更なる向上

目標とする指標

	連結当期利益	単体業務純益	OHR	ROA	ROE	Tier 1比率
16年度	300億円	760億円	50%程度	0.3%以上	7%程度	7%以上
(参考)17年度	360億円	780億円	50%未満	0.4%程度	8%程度	8%程度

本中期経営計画は行動期間を平成15年度、平成16年度の2年間としておりますが、平成16年度の活動実績が年度決算に完全に反映されるのは翌年度以降となることから、平成17年度の目標を設定いたしました。

## 早川頭取に聞く

千葉銀行の現状、そして将来

Q 中期経営計画「創造とスピードの100週間」について教えてください。

A 今回の中期経営計画は、平成15年4月から平成17年3月を計画期間とし、2年間・100週間というこれまでの計画とは異なる時間軸の中で、金融機関を取り巻く諸々の今日的課題に的確に対応し、「銀行経営のベストプラクティス」を目指していくことを骨子としています。

資金の安定供給などをつうじて地域経済活性化の一翼を担うこと、地域のお客様さまに高品質・高付加価値な金融サービスを提供することなど、地域金融機関である当行の存在意義は、過去からそして将来にわたって変わらないものです。したがって、目指すべき経営指針は、前中期経営計画を引き継ぎ「最も質の高い地域の総合金融サービスグループ」といたしました。

ビジネスへの経営資源シフト・集中による収益拡大など、この100週間で資産の構成や業務の仕組みを見直し、新たな仕組みを作り上げていきます。

また、環境変化の大きさとスピードを踏まえ、中期経営計画の実現のためのキーワードは、「創造」と「スピード」であると考えています。お客様のニーズが多様化するなか、銀行に対する規制緩和も進み、投資信託や年金保険など取り扱い商品も増えてきています。こういった時代に対応するためには、新しい商品・仕組みなどを創造し、スピードをもって対応していくことが重要と考え、中期経営計画の重要施策について、若手・中堅行員を中心に11のプロジェクトチームを組成し、各種経営課題の対応策について徹底的に議論しています。

主要課題は、「持続的な収益力強化」「経営システムの変革」とし、個人向け

## Q 平成15年3月期の業績について教えてください。

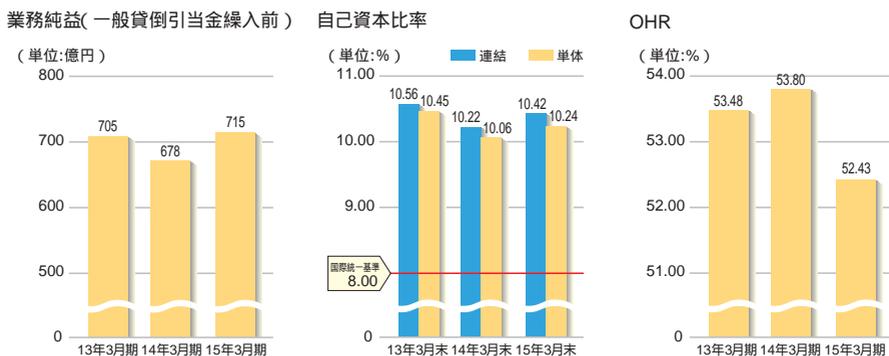
**A** 銀行の本来の収益力を示す業務純益は、一般貸倒引当金繰入前で前年同期比36億円増加し715億円と、引き続き高い収益を上げることができました。

預金は給与振込口座や年金振込口座が増加し順調に推移していますが、景気の低迷により法人向けの貸出が減少したことなどにより、預金・貸出金から得られる資金利益は減少しました。一方、多様化するお客さまニーズにお応えするため、投資信託、年金保険やデリバティブといったさまざまな金融商品をお客さまにご提案したことにより、役務取引等利益が昨年に比べて27億円増加したことが、業務純益が増加した理由です。役務取引等利益は1件当たり何百円、何千円という手数料を積み上げた結果として27億円増加という成果につながったわけですから、新たな金融商品

が数多くのお客さまのご支持をいただいたという意味で、大変大きな成果だったと言えます。

また、もう1つ重要な指標に、OHR(オーバー・ヘッド・レシオ)があります。前年同期比1.37ポイント改善しています。業務全般にわたる抜本的な見直し・経費の削減・効率化が進んだということです。中期経営計画「A・C・T2003」のスタート前の平成11年3月期と比較すると、6.36ポイント改善しています。

金融機関の健全性を示す自己資本比率は、当行のように海外に拠点を持つ銀行は、国際統一基準である8%を確保しなくてはならないのですが、ちばざん単体では10.24%、ちばざんグループ連結では10.42%と、皆さまの期待に応えうる十分な水準を確保していると考えています。



### 用語解説

**業務純益(一般貸倒引当金繰入前)**とは、預金・貸出金など銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、預金・貸出金などの収支を示す「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等の損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益等を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」を控除したものです。

**自己資本比率**とは、金融機関の健全性を示すものとして最も広く用いられている指標です。自己資本比率が一定水準以下になった金融機関は、監督官庁から指導や処分を受けることになります。当行のように海外に支店を配置している銀行は、自己資本比率を国際統一基準である8%以上にすることが求められています。

**OHR(オーバー・ヘッド・レシオ)**とは、一定の粗利益を得るのにかかる経費の指標であり、数値が低いほど高い効率性・生産性を有することを示しています。

## Q 今期は前期に比べて不良債権処理額が減少していますが、不良債権への対応について教えてください。

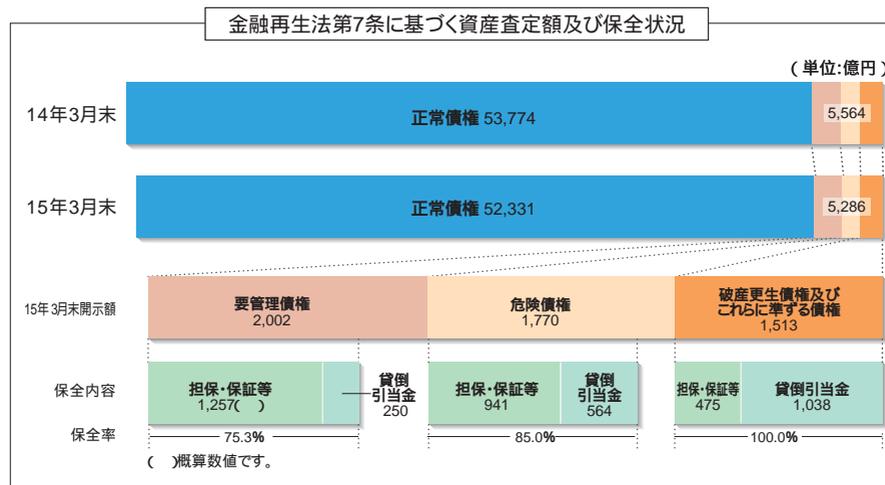
**A** 不良債権への対応は、将来発生する可能性がある貸倒れに対しても十分な引当てを行うなど、着実に進んでいます。

金融再生法開示債権は5,286億円ありますが、そのうち担保や引当金で85.6%保全されており、当行の収益に与える影響は限定的なものとなっています。

当行は、破綻先など再生の見込めない先についてはオフバランス化を進めております。一方、現状は厳しい状況にあるものの再生可能な中小企業に対しては、十分な引当により資産の健全性を確保したうえで、企業の状況や地域の特性等を

鑑みながら、再生策を構築していくことを基本に考えています。これはリレーションシップバンキングで求められている地域金融機関の考え方につづるものと考えています。

具体的には、企業の再生を支援するための専門部署として「審査二部」を設置し、銀行として経営相談や各種アドバイスなどさまざまなお手伝いをしています。今後とも、こういった努力をもっともっと進めていきたいと考えています。



### 用語解説

**金融再生法に基づく開示債権**  
**破産更生債権及びこれらに準ずる債権**とは破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

**危険債権**とは債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

**要管理債権**とは「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

**正常債権**とは債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

## Q 個人ビジネスについて、今後どのような取り組みを行っていくのですか。

A 千葉県は人口600万人を有し、今後とも東京のベッドタウンとして人口の増加が見込まれるなど、金融サービスを提供する地盤としては、大変恵まれています。そのような環境のもと、中期経営計画の主要課題として、個人向けビジネスへの経営資源シフト・集中を掲げ、積極的に取り組んでいます。

住宅ローンにつきましては、ここ3年連続して毎年約1,000億円ペースで残高を増やしています。住宅ローンというのは、去年借りて、また今年借りるということはないわけですから、地域内で、それだけ私どもの住宅ローンを使っていた方が増えているということが言えます。

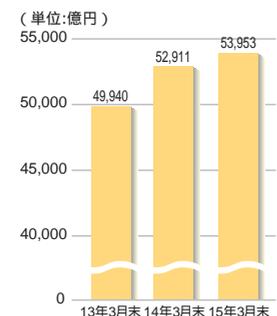
投資信託のお預り残高は1,752億円と地方銀行トップクラスです。当行では、投資信託の販売資格を持つ約2,900人が、お客さまニーズを的確に把握し、窓口・お客さまのご自宅・電話・インターネットなどあらゆるチャネル・機会をとらえ、投資信託の販売に携わり、お客さまに最適なポートフォリオ提案を行ってきた結果です。



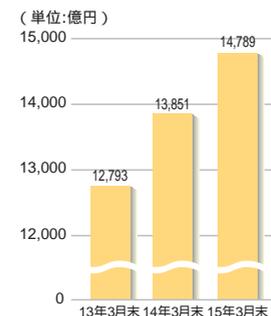
年金保険の販売では、平成14年10月の取り扱い開始から6か月間の取扱保険料は492億円にのぼり、個人預金は1,042億円増えています。投資信託・年金保険・個人預金と私どもの窓口を介して動いているお金は大変大きな金額となっています。個人金融資産という面で見ても、お取引をいただいているお客さまの輪が広がっていると云えます。

今後については、さらに多様化・高度化するお客さま一人一人のニーズに的確に答えていくために、商品・サービスの企画力が勝負になってくると考えています。

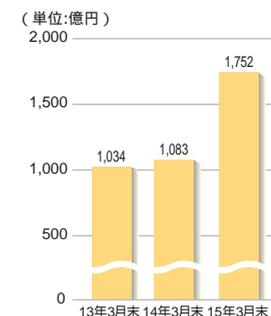
個人預金(残高)



住宅ローン(残高)



投資信託(残高)



## Q 千葉県経済活性化に向けての取り組みについて教えてください。

A 当行は、地域金融機関として、金融サービスの提供をつうじて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献するという使命・役割を担っていると認識しています。

そのために、私どもが取り組むべきことは、本来的な金融業務をつうじて、資金を供給していくということ、持っている金融ノウハウを千葉県内の地域開発等のために提供していくことであると考えています。

具体的には、経営の健全化に向け努力しているお取引先の再生に取り組んでいるほか、地域経済活性化のために、新たな産業・企業の創出につながるベンチャー企業の育成にも、力を入れています。

財団法人ひまわりベンチャー育成基金では、ビジネスモデルがユニークであるとか、将来性があるベンチャー企業に、今までに53件延べ1億5,900万円の助成

金を交付しています。また、ベンチャー企業向けのローン商品を整備したり、昨年から地元の大学と提携し大学発ベンチャーの育成にも力を入れています。

ベンチャー企業には、ビジネスモデルは持っているものの、会社の経営はどうしたらいいかわからないという方も多く、そういう方々のために、グループ会社のちばぎん総合研究所が経営のコンサルを行ったり、ベンチャー企業が株式市場に上場する場合には、グループ会社の中央証券がお手伝いをしています。

ちばぎんグループの持っている金融ノウハウや環境・文化活動への取り組みをつうじて、千葉県経済活性化のために、お役に立てるチャンスが、ますます増えるのではないかと楽しみにしています。

## Q 環境問題や文化活動への取り組みについてはいかがですか。

A 環境問題や文化活動については、「育てます 大切なもの」をキャッチフレーズに、緑・企業・信頼を育てるという創立60周年記念事業を展開しています。富津市鬼<sup>おに</sup>沼山に3,600本の桧の苗木を寄贈し、役職員やOBのボランティアで植樹をしました。それから6月に九十九里海岸約6kmを約1,000人のボランティアがゴミ拾いを行いました。これからも、さまざまな形で、地域の環境整備にも協力していきたいと思っています。

文化活動についても、日本橋のアートギャラリーやひまわりコンサートなど、以前から各種活動に取り組んでいます。



ちばぎんアートギャラリー

## 連結貸借対照表

科目	単位：百万円 (平成14年3月31日現在) (平成15年3月31日現在)		科目	単位：百万円 (平成14年3月31日現在) (平成15年3月31日現在)	
	平成14年3月期	平成15年3月期		平成14年3月期	平成15年3月期
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	283,298	400,263	預金	7,196,568	7,157,864
コールローン及び買入手形	147,000	190,000	譲渡性預金	53,262	75,122
債券貸借取引支払保証金		5,442	コールマネー及び売渡手形	20,120	4,026
買入金銭債権	413	268	売現先勘定		32,499
特定取引資産	233,710	247,145	債券貸借取引受入担保金		32,407
金銭の信託	14,284	15,795	特定取引負債	7,685	7,718
有価証券	1,406,706	1,343,972	借入金	115,773	113,154
貸出金	5,752,206	5,601,309	外国為替	350	519
外国為替	2,131	2,435	社債	45,500	45,500
その他資産	173,751	102,853	その他負債	182,153	62,440
動産不動産	116,092	110,667	退職給付引当金	24,350	29,022
繰延税金資産	116,852	120,291	債権売却損失引当金	18,460	12,175
支払承諾見返	128,083	107,928	特別法上の引当金	71	71
貸倒引当金	228,682	226,755	繰延税金負債	13	7
			再評価に係る繰延税金負債	9,389	8,748
			連結調整勘定	829	10
			支払承諾	128,083	107,928
			負債の部合計	7,802,611	7,689,217
			(少数株主持分)		
			少数株主持分	8,269	6,662
			(資本の部)		
			資本金	121,019	
			資本準備金	98,178	
			再評価差額金	13,344	
			連結剰余金	98,653	
			評価差額金	4,882	
			為替換算調整勘定	368	
			計	336,446	
			自己株式	39	
			子会社の所有する親会社株式	1,439	
			資本の部合計	334,967	
			資本金		121,019
			資本剰余金		98,178
			利益剰余金		104,431
			土地再評価差額金		12,960
			株式等評価差額金		9,148
			為替換算調整勘定		213
			自己株式		1,914
			資本の部合計		325,738
資産の部合計	8,145,849	8,021,618	負債、少数株主持分及び資本の部合計	8,145,849	8,021,618

## 連結損益計算書

科目	単位：百万円 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで) (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	
	平成14年3月期	平成15年3月期
経常収益	210,408	203,876
資金運用収益	157,149	141,426
貸出金利息	130,845	123,212
有価証券利息配当金	19,773	16,329
コールローン利息及び買入手形利息	404	325
買現先利息		1
債券貸借取引受入利息		4
預け金利息	5,618	1,348
その他の受入利息	506	204
役務取引等収益	24,981	31,862
特定取引収益	897	2,185
その他業務収益	3,227	6,177
その他経常収益	24,152	22,223
経常費用	255,080	186,867
資金調達費用	27,378	14,133
預金利息	14,219	5,374
譲渡性預金利息	288	128
コールマネー利息及び売渡手形利息	904	274
売現先利息		1
債券貸借取引支払利息		587
借入金利息	1,965	1,937
社債利息	932	924
その他の支払利息	9,067	4,905
役務取引等費用	8,190	9,970
その他業務費用	57	1,151
営業経費	82,604	81,781
その他経常費用	136,849	79,830
貸倒引当金繰入額	77,767	36,804
その他の経常費用	59,081	43,026
経常利益(は経常損失)	44,672	17,008
特別利益	125	69
動産不動産処分益	122	0
償却債権取立益	2	67
その他の特別利益		1
特別損失	984	876
動産不動産処分損	973	868
その他の特別損失	10	8
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	45,531	16,202
法人税、住民税及び事業税	1,342	2,165
法人税等調整額	20,563	6,728
少数株主損失	889	1,461
当期純利益(は当期純損失)	25,420	8,770

## 連結剰余金計算書

科目	単位：百万円 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで) (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	
	平成14年3月期	平成15年3月期
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		98,178
資本剰余金増加高		
資本剰余金減少高		
資本剰余金期末残高		98,178
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		98,653
利益剰余金増加高		9,976
当期純利益		8,770
連結範囲の変更に伴う剰余金増加高		604
土地再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高		601
利益剰余金減少高		4,199
配当金		4,199
利益剰余金期末残高		104,431
連結剰余金期首残高	128,324	
連結剰余金増加高	1	
再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高	1	
連結剰余金減少高	4,250	
配当金	4,210	
役員賞与	40	
当期純損失	25,420	
連結剰余金期末残高	98,653	

## 【平成15年3月期注記】

- 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
- 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 36,497百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は53,168百万円、延滞債権額は287,522百万円、3ヵ月以上延滞債権額は11,955百万円、貸出条件緩和債権額は189,011百万円、並びにその合計額は541,658百万円
- 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号口に規定する連結自己資本比率(国際統一基準)10.42%
- 動産不動産の減価償却累計額 93,815百万円
- 1株当たり純資産額 387円29銭
- 担保に供している資産として貸出金、有価証券、特定取引資産等合計額 425,503百万円
- 1株当たり当期純利益金額 10円42銭

## 貸借対照表

科目	単位:百万円 (平成14年3月31日現在) (平成15年3月31日現在)		科目	単位:百万円 (平成14年3月31日現在) (平成15年3月31日現在)	
	平成14年3月期	平成15年3月期		平成14年3月期	平成15年3月期
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	280,499	398,340	預金	7,218,238	7,174,913
現金	92,369	97,286	当座預金	171,403	169,551
預け金	188,129	301,053	普通預金	3,231,817	3,419,875
コールローン	147,000	190,000	貯蓄預金	428,014	379,319
債券貸借取引支払保証金		5,441	通知預金	23,167	15,115
買入金銭債権	413	268	定期預金	3,229,361	3,025,829
特定取引資産	233,382	246,410	その他の預金	134,473	165,222
商品有価証券	9,834	14,392	譲渡性預金	53,262	75,122
商品有価証券派生商品	35	0	コールマネー	20,120	4,026
特定取引有価証券		5,455	売現先勘定		32,499
特定取引有価証券派生商品		0	債券貸借取引受入担保金		32,407
特定金融派生商品	3,580	4,405	特定取引負債	7,685	7,718
その他の特定取引資産	219,933	222,156	売付商品債券	4,327	4,328
金銭の信託	9,534	12,372	商品有価証券派生商品		5
有価証券	1,407,271	1,346,470	特定取引有価証券派生商品		0
国債	530,751	479,345	特定金融派生商品	3,353	3,387
地方債	60,091	64,233	借入金	131,429	136,884
社債	318,413	374,431	借入金	131,429	136,884
株式	172,079	128,804	外国為替	350	519
その他の証券	325,935	299,654	外国他店預り		0
貸出金	5,749,973	5,606,409	売渡外国為替		336
割引手形	80,977	56,782	未払外国為替		12
手形貸付	478,031	392,715	未払外国為替		12
証書貸付	4,599,490	4,562,673	その他負債	150,191	34,069
当座貸越	591,473	594,238	未決済為替借		264
外国為替	2,131	2,435	未払法人税等		327
外国他店預け	1,176	1,934	未払費用	11,209	9,601
外国他店貸		0	前受収益	3,114	3,152
買入外国為替	507	366	先物取引差金勘定		19
取立外国為替	446	135	借入商品債券		6,000
その他資産	127,262	48,919	借入有価証券	31,300	
未決済為替貸	1,366	1,102	債券貸付取引担保金	57,554	
前払費用	409	286	金融派生商品	3,089	5,100
未収収益	13,616	12,223	繰延ヘッジ利益	126	50
先物取引差入証拠金	105	53	その他の負債	37,185	14,649
先物取引差金勘定	0	10	退職給付引当金	23,814	28,370
保管有価証券等	37,300		債権売却損失引当金	18,460	12,175
金融派生商品	143	59	再評価に係る繰延税金負債	9,389	8,748
繰延ヘッジ損失	3,016	5,084	支払承諾	171,780	144,439
その他の資産	71,305	30,099	負債の部合計	7,804,722	7,691,895
不動産	109,687	103,747	(資本の部)		
土地建物動産	101,904	96,705	資本金	121,019	121,019
建設仮払金	401	3	法定準備金	149,108	149,108
保証金権利金	7,381	7,037	資本準備金	98,178	98,178
繰延税金資産	115,174	116,691	利益準備金	50,930	50,930
支払承諾見返	171,780	144,439	再評価差額金	13,344	13,344
貸倒引当金	219,814	209,649	剰余金	41,221	41,221
投資損失引当金	216	270	任意積立金	66,671	66,671
資産の部合計	8,134,080	8,012,028	当期未処理損失	25,449	25,449
			当期損失	26,739	26,739
			評価差額金	4,703	4,703
			自己株式	39	39
			資本の部合計	329,358	329,358
			資本金		121,019
			資本剰余金		98,178
			資本準備金		98,178
			利益剰余金		97,490
			利益準備金		50,930
			任意積立金		36,971
			当期未処分利益		9,589
			当期利益		8,964
			土地再評価差額金		12,960
			株式等評価差額金		9,343
			自己株式		172
			資本の部合計		320,132
			負債及び資本の部合計	8,134,080	8,012,028

## 損益計算書

科目	単位:百万円 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで) (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)		科目	単位:百万円 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで) (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	
	平成14年3月期	平成15年3月期		平成14年3月期	平成15年3月期
経常収益	185,987	176,390	その他の経常費用	9,080	7,609
資金運用収益	156,390	138,837	経常利益(は経常損失)	45,363	18,625
貸出金利息	130,239	120,758	特別利益	124	10
有価証券利息配当金	19,810	16,325	不動産処分益	122	0
コールローン利息	402	321	償却債権取立益	1	9
買現先利息		1	特別損失	663	647
債券貸借取引受入利息		4	不動産処分損	663	647
買入手形利息	1	3	税引前当期利益(は税引前当期損失)	45,902	17,988
預け金利息	5,570	1,347	法人税、住民税及び事業税	110	1,347
その他の受入利息	366	74	法人税等調整額	19,272	7,676
役務取引等収益	20,684	24,540	当期利益(は当期損失)	26,739	8,964
受入為替手数料	8,120	8,147	前期繰越利益	3,402	2,136
その他の役務収益	12,563	16,393	再評価差額金取崩額	1	
特定取引収益	797	2,113	土地再評価差額金取崩額		601
商品有価証券収益	231	260	中間配当額	2,113	2,113
特定取引有価証券収益	12	65	当期未処理損失	25,449	
特定金融派生商品収益	345	1,540	当期未処分利益		9,589
その他の特定取引収益	208	247			
その他業務収益	3,202	6,151			
外国為替売買益	2,119	2,090			
国債等債券売却益	1,069	4,059			
金融派生商品収益	9				
その他の業務収益	3	2			
その他経常収益	4,912	4,747			
株式等売却益	2,802	2,141			
金銭の信託運用益	66	104			
その他の経常収益	2,043	2,500			
経常費用	231,351	157,765			
資金調達費用	27,090	13,906			
預金利息	14,241	5,378			
譲渡性預金利息	288	128			
コールマネー利息	903	274			
売現先利息		1			
債券貸借取引支払利息		586			
売渡手形利息	1				
借入金利息	2,659	2,685			
金利スワップ支払利息	2,768	3,168			
その他の支払利息	6,227	1,683			
役務取引等費用	8,251	9,399			
支払為替手数料	1,522	1,564			
その他の役務費用	6,728	7,835			
その他業務費用	57	1,151			
国債等債券売却損	57	72			
国債等債券償還損		800			
金融派生商品費用		279			
営業経費	78,487	75,858			
その他経常費用	117,463	57,448			
貸倒引当金繰入額	74,088	32,393			
貸出金償却	304	1,303			
株式等売却損	151	327			
株式等償却	33,817	15,671			
金銭の信託運用損	21	143			

## 利益処分計算書

科目	単位:円 (平成14年6月27日) (平成15年6月27日)	
	平成14年3月期	平成15年3月期
当期未処分利益(は当期未処理損失)	25,449,990,152	9,589,606,029
任意積立金取崩額	29,700,000,000	
別途積立金取崩額	29,700,000,000	
計	4,250,009,848	9,589,606,029
利益処分額	2,113,578,110	7,112,691,265
配当金 (1株につき2円50銭)	2,113,578,110	2,112,691,265
任意積立金		5,000,000,000
別途積立金		5,000,000,000
次期繰越利益	2,136,431,738	2,476,914,764

## 【平成15年3月期注記】

- 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
- 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 36,497百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は51,451百万円、延滞債権額は274,840百万円、3ヵ月以上延滞債権額は11,854百万円、貸出条件緩和債権額は188,399百万円、並びにその合計額は526,545百万円
- 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国際統一基準)0.24%
- 不動産の減価償却累計額 89,198百万円
- 1株当たり当期利益 10円60銭
- 担保に供している資産として貸出金、有価証券、特定取引資産合計額 401,589百万円

大株主上位10社(平成15年3月31日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	39,166千株	4.63%
株式会社東京三菱銀行	38,893千株	4.59%
株式会社UFJ銀行	38,893千株	4.59%
日本ラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	37,847千株	4.47%
日本生命保険相互会社	29,691千株	3.51%
日本興亜損害保険株式会社	28,905千株	3.41%
第一生命保険相互会社	25,678千株	3.03%
住友生命保険相互会社	21,294千株	2.51%
明治生命保険相互会社	19,079千株	2.25%
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	18,780千株	2.22%

(注)1.所有株式数は千株未満を切り捨てております。  
2.発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てております。

株式の所有者別状況(平成15年3月31日現在)

	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地公体	4	24	0.00
金融機関	136	480,778	57.32
証券会社	33	14,234	1.70
その他の法人	1,889	149,220	17.79
外国法人等(うち個人)	231 (1)	72,182 (1)	8.61 (0.00)
個人その他	21,907	122,259	14.58
計	24,200	838,697	100.00

(注)1.1単元の株式数は1,000株です。なお、上記の他、単元未満株式は6,824千株となっております。  
2.自己株式450,581株は「個人その他」に450単元、単元未満株式に581株含まれております。なお、自己株式450,581株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は444,581株です。  
3.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が47単元含まれております。

決算期と配当金のお支払い

毎年3月31日に決算を行います。

利益配当金は、毎決算期の最終の株主名簿に記載または記録された株主(実質株主を含む。以下同じ。)または登録質権者に対し、定時株主総会終了後に、また、中間配当金は、取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、お支払いいたします。

定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

基準日

毎決算期の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、定時株主総会において権利を行使することができる株主といたします。なお、そのほか必要があるときは、基準日をあらかじめ公告によりお知らせいたします。

株式取扱手数料

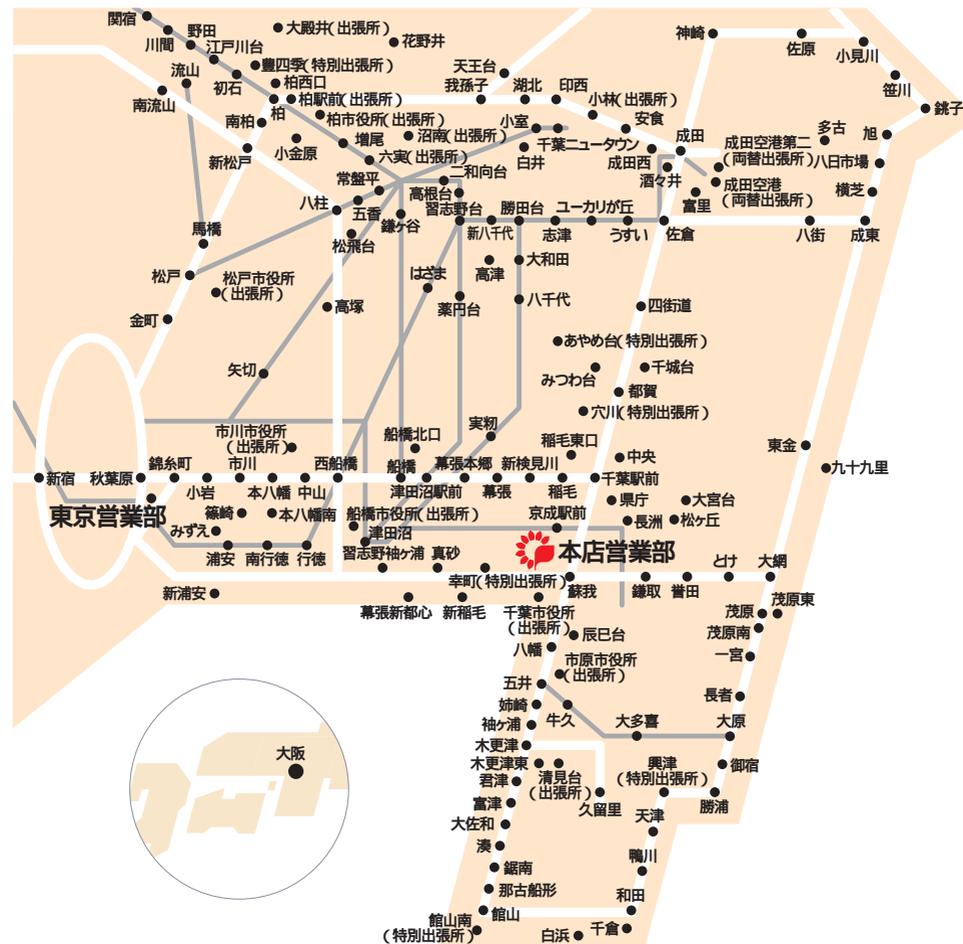
株式名義書換 .....無料  
新券交付 .....株券1枚につき200円  
株券喪失登録の申請 .....  
株券喪失登録申請料:申請1件につき8,000円  
株券登録料:株券1枚につき110円  
単元未満株式の買取りおよび買増し .....  
買取価格または買増価格に対して所定の方法で算出

公告掲載新聞

東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

株式事務取扱場所・取次所

名義書換代理人・事務取扱場所(お問い合わせ先) 〒103-8202  
東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
日本証券代行株式会社 本店  
電話(03)3668-9211(代表)  
同取次所  
日本証券代行株式会社支店



小林出張所は平成15年4月18日、興津特別出張所は平成15年5月16日、清見台出張所は平成15年6月6日に店舗外現金自動設備に移行しています。なお、大殿井出張所は、平成15年7月11日に店舗外現金自動設備に移行する予定です。

店舗数

県内	152店舗(うち、仮店舗2店舗、出張所12店舗、特別出張所6店舗)	両替出張所	2か所
県外	8店舗(都内)1店舗(大阪)	店舗外現金自動設備	257か所
海外	3店舗(ニューヨーク、香港、ロンドン)	コンビニATM「E-net」	4,714か所(うち、県内395か所)
海外駐在員事務所	2か所(上海、シンガポール)	アイワイバンク銀行との提携による共同ATM	5,160か所(うち、県内555か所)

(平成15年3月31日現在)